

アメリカ金融制度の歴史的展開

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学社会科学研究所 公開日: 2012-05-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高木, 仁 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/12617

《個人研究》

アメリカ金融制度の歴史的展開

高木 仁☆

Historical Development of the U. S. Financial System

Hitoshi Takagi

1. はじめに

わが国の近代的銀行制度は、アメリカ合州国の1863年全国通貨法 (National Currency Act of 1863) と、1864年国法銀行法 (National Bank Act of 1864) を母法とする、1872 (明治5) 年の国立銀行条例を根拠法として始まった。爾来、今日に至るまでわが国の金融制度の構成と改革は、アメリカから大きい影響を受けてきている。本研究は、1920年代から現在へ跨がるアメリカ金融制度の変遷を、歴史的パースペクティブにおいて整理および評価しようとするものである。

本研究において1993年度は、もっとも最近の出来事である1991年金融制度改革法の成立を取り上げた。アメリカの『1991年連邦預金保険公社改善法 (Federal Deposit Insurance Corporation Improvement Act of 1991 = 金融制度改革法)』には、FDIC (連邦預金保険公社) への資金注入、リスクを反映する自己資本比率と預金保険料率の採用、在米外国銀行の規制強化等々、重要な改革項目が含まれている。また、時価主義会計原則、金利リスク反映自己資本比率基準、預金保険の一部民営化などの導入準備作業の実施も定められた。同法はグラス＝スティーガル法の廃止や、銀行の州境越え支店設置の解禁などに失敗し、意欲的であった原案 (財務省法案) から内容が大幅に後退したため、わが国関係者の間における同法の評価は必ずしも高くない。しかし、上記の改革項目を含んでいる同法は、アメリカ金融産業へ現に大きな影響を与えつつある。

さらに、1991年法の原法案と修正案が審議されるなかで、最終的には実現しなかったけれど、銀行持株会社の金融サービス持株会社への改組、それに伴う事実上銀行による証券など非銀行業務の範囲拡大、一般事業会社による銀行の間接保有等々、金融機関産業の未来像を示す数多くの新構想が検討された。こうした構想は、金融機関市場 (広義) における競争の促進と、金融システムの安定性の両立を狙うもので、わが国へも共通する課題である。1991年法の審議とその立法結果は、銀行業務の多

☆本学商学部教授

様化と金融システムの安定化の両立を、必ずしも整合的に成し遂げた訳ではない。しかし、同法(案)によって提起された諸問題は、未解決の部分を含めて今後のアメリカおよびわが国における金融制度改革の方向へ、強い影響を与える契機となったことは、ほぼ間違いないと考えられる。

このように、1991年法(案)によって提起された多くの問題のうち、引続き論議が続けられている重要なテーマの一つが、いわゆる「アメリカ銀行産業衰退論」である。本研究において1994年度は、この課題について調査を行ない検討を加えたので、ここではアメリカ銀行産業衰退論に焦点を絞って、1993～1994年度個人研究の報告としたい。

中長期的にみてアメリカでは、金融会社、ミューチュアル・ファンズ、民間年金基金など、非預金金融機関が大きな成長を遂げ、資産額や負債額で計る限り、銀行の相対的地位は低下している。その結果ここ数年間、アメリカで銀行産業衰退論が流行っている。一例を挙げれば、シカゴ連邦準備銀行が1994年5月開催した第30回銀行構造・競争会議のテーマは、「衰退中かもしれない銀行業の役割」であった。いずれわが国においても、同じ問題が論議されるようになるであろう。

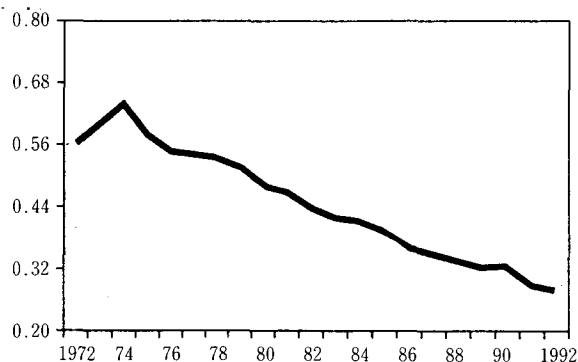
本稿の目的は、アメリカの銀行産業衰退論というよりは、むしろその否定論のサーベイである。以下では、この課題に関する代表的なアメリカの論文と演説を取り上げて紹介を行ない、その後でまとめと展望を試みるであろう。

2. ウィーロック論文

「銀行産業は衰退中か?」と題した、ウィーロック(David C. Wheelock)の論文を紹介する。図1は、広義の金融機関すべての資産に占める、銀行資産のシェアを時系列で示すもので、銀行のシェアは低下中である。ここで、金融機関とは、銀行、貯蓄貸付組合(S&L)、貯蓄銀行、および信用組合からなる預金金融機関と、保険会社、金融会社、投資信託、民間年金基金、および州・地方政府職員年金基金からなる非預金金融機関で、合計すると9種類になる。また、非金融企業の短期負債全体に占める、銀行借入れのシェアを時系列で表わしてみると、このシェアも図1と同じように低下傾向を示し、企業によるCP(コマーシャル・ペーパー)発行残高の成長はその原因の一つになっている。このように、他の金融機関との間における競争激化の事実によって、銀行業は衰退中であるという悲観論が出てくる。

しかし、銀行は信用状の発行、ローン・コミットメンツ、貸出債権管理、証券業務、デリバティブ

図1 銀行の金融資産/金融機関の金融資産



業務などオフ・バランスシート業務による、金利以外の手数料収入が増加しているという、楽観的な見解が他方にある。ウィーロックに従えば、銀行はペイメント・システムにとって、不可欠な存在であり、連銀の割引窓口利用の特権も有しているため、引続き重要な貸手の地位に留まっている。銀行は、借手に関する有益な情報を入手できるし、その決済性預金の動きを見ることができるところから、今後も優越的な立場を維持できそうである。

ウィーロック論文の結論によれば、1984年から銀行数は急速に減少しているが、GDP（国内総生産）に比した店舗数や資産額に依拠すると、銀行産業は衰退していない。ただし、規制改革が大幅でなければ、銀行業は衰退すると彼は考えている。1980年代に生じた多数の銀行破綻は、銀行が1930年代と同じように、地理的多様化を欠いていたからであり、支店の州際設置を認めなければならない、と彼は主張する。さらに彼は、銀行が従事できる証券業務の範囲拡大を支持し、グラス＝スティーガル法は事実誤認に基づいていたと一部でいわれている主張に、同調しているように思われる。

結局、ウィーロック論文は銀行の地位低下を資産ベースでは認めながらも、いくつかの証拠から銀行衰退論を否定し、銀行は今後も金融サービス供給者の中心であるべきだとしている。この論文は、問題を広く取り扱い、衰退論を理解する手掛かりとして有益である。銀行支店の州際進出と、銀行業務の範囲拡大という二つの政策問題を提起し、これらに多くの記述を割いているところと、文献引用がきわめて豊富などころに、彼の分析の特色があると思われる。

ただし、一般に衰退論を退ける考え方は、銀行のオフ・バランスシート業務の増大を根拠にするのであるが、ウィーロック論文はこの点への論及が僅かしかなく、いささかも足りなさを感じさせられる点がある。

3. カウフマン＝モート論文

「銀行業は衰退産業か？ 一つの歴史的見通し」と題した、カウフマン＝モート（George G. Kaufman and Larry R. Mote）の論文を紹介する。彼らは、銀行アウトプットを如何に測定するかが、この問題の核心であるとしている。

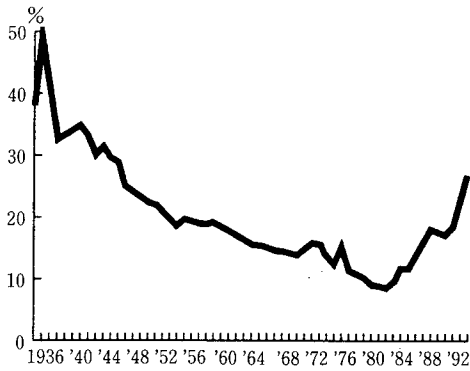
総資産で計った銀行の地位低下は、周知のようにゴールドスミス（Raymond Goldsmith）がずっと指摘したところである。彼に従い、130年間にわたる長期的観察をすると、銀行のシェアは1860年の71.4%から1993年に25.4%へ激減するが、金融会社、年金基金、投資信託など新しいタイプの金融機関が、次々と生まれた結果であるから、驚くに当たらないのである。

カウフマン＝モートが、1番目に検討した銀行アウトプット測定の基準は、これまで広く用いられてきた総資産である。彼らは、資産基準へ修正を加えるため、最初に信託サービスを取り上げた。1992年末、銀行の信託資産は8.8兆ドルであるが、銀行のこうしたオフ・バランスシート資産が、オン・バランスシート資産の2.5倍以上に達している点には、注目すべきであろう。

資産基準を修正する、2番目の項目は証券業務で、銀行は銀行持株会社（BHC）の証券子会社を通じて、ほとんどの種類の証券業務に従事できる。さらに、銀行はBHC経由で、金融会社、モーゲージ会社、貯蓄金融機関などを経営しており、シティコープは全米第8位の貯蓄金融機関であるシティバンク・セイビングズを経営している。また、金融会社上位50社のうち、12社がBHCの子会社であり、9番目に大きいCITはわが国の第一勧銀が所有している。

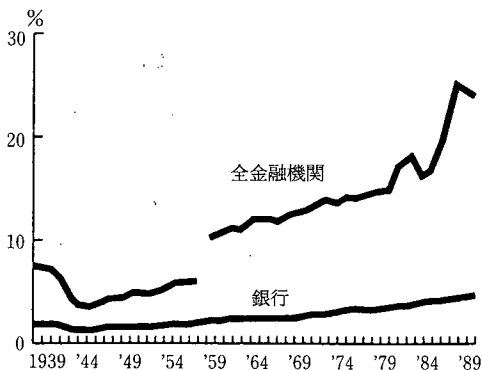
基準修正の3番目は、ミューチュアル・ファンズに関わっている。1993年に、ミューチュアル・ファンズ資産は、金融機関の総資産の14%を占め、MMF（マネー・マーケット・ファンド）は同じく4%で、現在90%以上の銀行が、ミューチュアル・ファンズを提供している。銀行は、ミューチュアル・ファンズの運用も認められており、1993年にMMF全体の23%を運用し、それ以外のミューチュアル・ファンズの6%を運用している。

図2 銀行の非金利収入／銀行金利収入



銀行による手数料収入の重要性は、最近になって認められたのではない。図2は、銀行の金利収入に対する非金利収入の割合を、遡って1930年代から時系列で示したものである。金利水準が極端に低かった1930年代と1940年代前半に、銀行の手数料収入は重要性が大きいものであった。第2次世界大戦後は、金利上昇が続いたため手数料収入のウェイトが下がり、1980年以降になって手数料収入が再び増大傾向を示したのである。

図3 金融機関の付加価値／GDP
と銀行の付加価値／GDP



カウフマン＝モートは、銀行の手数料収入の増大が、金融サービスの「アンバンドリング (unbundling)」と、証券化に依存することを説く。モーゲージ・バックト証券が導入され、この手法が自動車ローン、クレジットカード・ローン、そしてビジネス・ローンにすら適用された。銀行はオリジネーション手数料と債権管理の手数料を入手し、資産を保有していないので利息収入は受け取らない。

彼らは、銀行アウトプットの測定基準の2番目として、雇用量を挙げているがその紹介を省略し、3番目のアウトプット基準である「付加価値」について述べよう。図3は、金融機関全体のアウトプットと銀行のアウトプットを付加価値基準で捉え、GDPに対する比率として時系列で示したものである。過去半世紀間に、両者はともに増大していることが理解できる。

カウフマン＝モート論文の結論によれば、銀行産業が衰退中であると広くいわれているが、その理

由の一部は銀行業務の性質が過去数十年間に大きく変わり、また新規業務の多くがオフ・バランスシート項目だからであり、基準を変えれば結論が変わってくると彼らは主張する。銀行規制が衰退の原因としてしばしば非難されるが、別の規制枠組の下であれば銀行業が急速に成長するかどうか判らないし、そうした規制枠組の社会的な費用・便益についてもわれわれは知らない、と彼らはいふ。

カウフマン＝モート論文を評価すると、彼らは銀行アウトプットの測定基準へ問題の焦点を絞ったため論文の切れ味が良くなり、銀行衰退論を否定する論理に納得できるところが多い。また、規制が銀行衰退の原因だという主張に対し、疑問を呈しているところにも特色がある。彼らが論点を一つに限定したため、それ以外の論点は切り捨てられているが、この絞り込みこそ高く評価されてよいと思われる。

4. ボイド＝ガートラー論文

「銀行は死んでいるのか？ それとも、調査報告が大袈裟過ぎるのか？」と題した、ボイド＝ガートラー (John H. Boyd and Mark Gertler) の論文を取り上げる。各方面の銀行関係者が衰退論を信じ、FDIC (連邦預金保険公社) 理事会元議長のアイザックや、銀行コンサルティング業界の大御所グレンビのような、大きい影響力を持つ人々ですらそうだと、二人はまず嘆いてみせる。

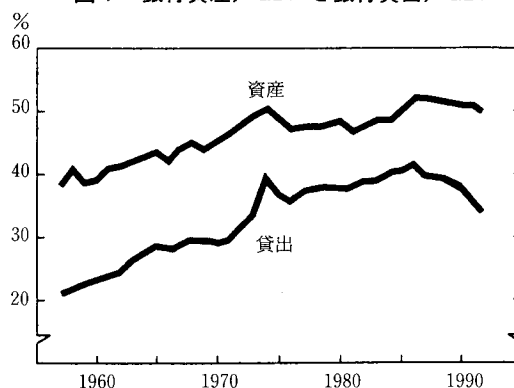
ボイド＝ガートラーは、GDP に対する銀行資産の比率と同じく銀行貸出の比率を、時系列で計り図4を作成したが、銀行の地位は低下していない。1975年前後のグラフの下降はリセッションを反映し、1980年代後半からの下降については後に説明するであろう。

ここで図は示さないが、銀行の非金利収入の銀行資産に対する割合と、同じく総収入に対する割合を彼らは時系列で調べた。二つの比率は、1975年頃まで安定的であったが1980年代に入って急上昇し、最近では非金利収入が総収入の三分の一に達している。

資産を基準とする銀行アウトプットの測定を、修正するための第一のアプローチはBIS (国際決済銀行) のバーゼル合意に基づいている。オフ・バランスシート残高の一部を、貸出相当額 (credit equivalents) として、バランスシートへ載せるのがその方法である。FRB (連邦準備制度理事会) がこの算式に基づいて、アメリカの銀行の貸出相当額を推計したところ、それは1991年のオン・バランスシート貸出の約20%に相当した。

資産を基準とする銀行アウトプットの測定を修正する第二のアプローチは、非金利収入をキャピタ

図4 銀行資産/GDPと銀行貸出/GDP



リゼーションして貸出相当額を計算することである。その算式は単純なもので、純金利収入を分母とし非金利収入を分子とする比率を、オン・バランスシート資産へ掛けてやるだけである。これによって、オフ・バランスシート業務のすべてが、銀行アウトプットの測定対象とされる。

図5 オフ・バランス・シート貸出相当額／銀行貸出

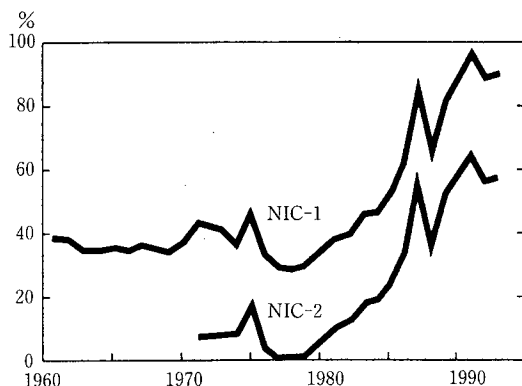
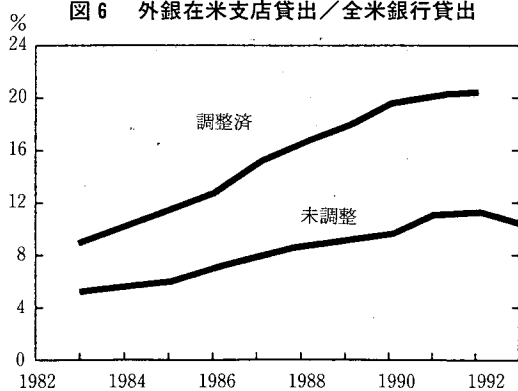


図5はオフ・バランスシートの貸出相当額を、オン・バランスシート貸出に対する比率として、時系列でプロットしたものである。“NIC-1”と“NIC-2”は、いずれも貸出相当額であり、“NIC-1”はリスクのない貸出相当額を含んでいるが、“NIC-2”はリスクのない貸出相当額を控除してある。この図によって、オフ・バランスシート業務の重要性が、1980年以降高まっていることが判る。

話は変わるが、金融統計では外国銀行の活動が過小報告されていて、ことに外銀によるオフショア貸出は残高が大きいにもかかわらず、数字が統計に含まれていない。マコーリーとセスは、過小報告の問題がないデータを使い図6を作成したが、ボイド＝ガートラーはこれを引用して使っている。この図は銀行総資産に占める、在米外銀支店の資産シェアのオフショア貸出を含めないシェアと、同じくオフショア貸出を含めたシェアを、時系列で示したものである。1992年の場合、外銀の貸出シェアは、未調整なら11%であるが、調整すると21%になる。

図6 外銀在米支店貸出／全米銀行貸出



ボイド＝ガートラーは、オフ・バランスシート業務と外国銀行のオフショア貸出で調整した、銀行アウトプットの時系列データを推計して、グラフを何枚も描いた。ここでは図示しないが、例えばGDPに対する銀行資産のシェアを描いたものは、さきに紹介した図3のグラフが上方へシフトした形で示される。

次に、彼らは国民所得勘定によって、銀行の付加価値生産を測定した。付加価値アプローチでは、銀行が1ドルをテラーに支払おうと、スワップのトレーダーに支払おうと、同一のものとして扱われる。それゆえ、銀行のオフ・バランスシート業務すべてを把握できるし、それらの業務内容が変わっても測定上の問題がない。

付加価値基準で、ボイド＝ガートラーが作成したグラフは、紙幅の関係で紹介できない。ただし、銀行産業と金融仲介機関産業の付加価値を、GDPに対する比率で示したグラフの形状は、当然なが

らカウフマン＝モートによる図3のグラフに類似している。この図によれば、銀行も金融仲介機関も衰退産業どころか、成長産業であると主張できそうである。

ボイド＝ガートラーは、金融仲介における銀行のシェアが、1980年代後半から僅かながら低下している事実について、少なくとも二つの原因があるという。第一は、銀行が資本不足のため、貸出を縮小したことである。第二は、1990年から1991年へかけて、リセッションと長期金利の低下で、借手が銀行以外からの資金調達を増やしたことである。

ボイド＝ガートラー論文の結論を述べると、彼らは銀行業が苦境にあった1980年代を含めて、調整済みバランスシート・データでみても、国民所得勘定データでみても、銀行の地位に衰退の兆しは何ら見出せなかったとしている。銀行は、その他の金融機関と激しく競争しているが、伝統的なサービス提供の方法を変え新しい商品を開発し、活発に対応してきている。オフ・バランスシート業務が重要性を増大させつつあるのは、事態のこうした展開を表わすものであろう。

銀行業が衰退産業でないとすれば、政策問題が生じると彼らはいう。資源を効率的に利用できることが、銀行合併を支持する理由の一部になっているが、銀行業が衰退中ではなく単に変化中だというのなら、こうした理由は意味を失う。また、業務範囲の規制によって銀行業が衰退しているという主張や、衰退中の銀行産業を助けるため必要準備に利息を付けるべきだという主張などは、正しくない前提に立ったものであると彼らはいう。

ボイド＝ガートラー論文の評価であるが、彼らは資金循環勘定だけでなく国民所得勘定も利用して、さきに述べたカウフマン＝モートの研究を、さらに磨き上げたといえよう。銀行アウトプット測定の考えられうる方法をすべて用い、いまのところ銀行産業衰退論に関して最新かつ最良の論文といえそうである。彼らもカウフマン＝モートと同様、研究方法を絞り込んだため、銀行とペイメント・システムの関係とか、有力な競争相手である金融会社との関係などが無視されているが、これらが論文の欠点であるとは到底思えない。

ただ、望蜀の願いとさえいえるであろうが、銀行産業衰退論が否定されたあと、衰退論をどこへ繋げていくのかという問題があり、この先でこれへ触れることになるであろう。

5. グリーンスパン演説

以上、三つの論文に加え、冒頭で紹介したシカゴ連銀主催の会議における、FRB議長グリーンズパン (Alan Greenspan) の演説を取り上げる。彼はストック・ベースでみた銀行の地位低下を認め、ボイド＝ガートラー論文などを引用して、銀行業は衰退産業でないと結論している。

彼によれば、銀行は金融理論が教えるように、流動的な負債発行で調達した資金を非流動的な貸出へ変換し、貸手と借手の間で資金を仲介する。また、銀行はこの機能と密接に関連して決済サービスを提供し、以上二つの基本的な役割は引続き銀行が果たしている。銀行はこれら伝統的な金融仲介業

務の他に、ローン・コミットメント、信用保証、信託やミューチュアル・ファンズの運用、売却済み資産の管理などを行なっている。結局、こうした業務はリスク情報処理という機能を、経済全体に対して果たすもので、金融デリバティブズの取扱も同じことであり、銀行の基本的な機能は変わっていない。

グリーンスパンは、技術進歩に支えられたこうした流れが、いずれ預金も貸出もなく、決済は瞬時に行なわれる、新しい金融システムを導く筈だという。そのとき銀行は、バランスシートの規模が小さいながらも、大きい金融リスクを引き受けかつ管理する、「金融マネジメント・アドバイス・コミュニケーション会社」へ進化しているだろう、と彼はいう。しかし、そうした世界の到来までには、まだまだ時間が掛かるとみるのである。

彼の演説のなかから、われわれの問題にかかわる部分に限って、内容をまとめてみよう。結局のところグリーンスパンは、経済に占める銀行の重要性はまったく変わらず、地位も低下していないと結論する。また、銀行業務の本質は昔も今も同じで、業務のやり方が変わっただけである、と彼は認識している。「銀行の基本的な目的は、リスクを評価し、引き受け、かつ管理することである」、と彼が強調しているのは印象的である。

ただ、グリーンスパンの発言で判らないのは、銀行が将来は預金も貸出もないが、大きい金融リスクを引き受けかつ管理するだろう、という点で。銀行の将来像をこのようにみると、銀行業務がかなり保険業務へ近付き、何千年も続いてきた貸出はなくなってしまうのかどうか、と怪しまれるところである。

6. 終わりに

以上のサーベイに基づいて、最後にまとめと結論を述べよう。第一に、以上三つの論文と一つの演説から、銀行衰退論は否定されたと判断できそうである。しかし、資産額で計る限り、金融機関産業のなかで銀行のシェアは低下中である。

第二に、衰退論が否定される根拠は、銀行のオフ・バランスシート業務にあり、いわゆるマージン・ビジネスからフィー・ビジネスへの転換が、進行中と考えられる。ただし、転換といってもこれは傾向を示すものであって、引続き現在でも銀行がマージン・ビジネスへ大きく依存していることは、否定できないように思われる。いまのところ、わが国でアメリカの銀行産業衰退論は、案外知られていないようであるから、以上2点のまとめで本稿の目的の半ばは達成されたように思われるが、このあと結論をいくつか記したい。

第三は、ボイド＝ガートラーが指摘した、衰退論と政策問題との関連である。銀行業が衰退していないとすれば、グラス＝スティーガル法の廃止や、DHC（多角持株会社）の構想など、これまでの政策や政策提言の一部は改めて問い直される必要があるかもしれない。

第四は、オフ・バランスシート業務の内容についてである。例えば、モーゲッジ貸出が行なわれたのち、そのモーゲッジ債権が売却され、あとは銀行が債権管理サービスを提供して稼ぐという、銀行のオリジネーションと関係するタイプの業務が、一つあるのではないかと考えられる。さらに例えば、CP発行のバックアップ保証のように、銀行のオリジネーションと関係しない業務という、二つ目のタイプがあるのではないかと考えられる。今後、銀行によるオフ・バランスシート業務として、どちらのタイプが盛んになるのか気になるところである。

第五に、高度な金融技術を使いこなせる銀行と、そうでない銀行との格差が大きくなり、銀行産業が2極分化あるいは3極分化する可能性が考えられる。この場合、大銀行はオフ・バランスシート業務に特化し、中小銀行は家計と中小企業を主な顧客として、オン・バランスシート業務に特化する、という方向がありうるのではないかと考えられる。

第六に、ウィーロックが、「銀行業の沈滞は、資源がより効率的な配分へ向かうことを、実は意味しているかもしれないから、これを必ずしも望ましくないもの、とみるべきではない」、と述べたことについてコメントしたい。ウィーロックの指摘は、われわれが「銀行は特別だ」と思い込み過ぎることへ、恐らく警告として書かれたものと思われる。いまのところ筆者は、ペイメント・システムと信用創造との絡みから、「銀行は特別だ」と考えているが、通信技術、コンピュータ技術、そして金融技術が驚くべき早さで進歩していく有様を見ると、「銀行は特別でない」という世界がいつか来るのではないかと、とも考えられる。以上4点が、本稿でサーベイした内容の延長線上にある問題と考えられる。

続いて第七に、資産ベースでの銀行業の衰退の反対側にある、金融会社やミューチュアル・ファンズなど非銀行金融機関の成長にかかわる問題がある。金融政策の対象としても、利用者ないし消費者の保護の点からしても、非銀行金融機関のより慎重な取扱が必要かもしれない。グリスタ＝シュレシンジャー (Jane W. D'Arista and Tom Schlesinger) は、金融会社などの地位が高まっているので、これらの非預金金融機関グループをパラレル・バンキング・システムと呼び、バンキング・システムと同様規制されるべきである、と論じている。

最後に第八は、結論の第六と重なる問題であるが、衰退論を契機として「銀行業とは何か？」という問題が、今後さらに検討されるであろう、という点である。別の言葉でいえば、銀行業務を伝統的な業務と新しい業務へ二分するのか、それとも情報生産ないしリスク処理という観点から一つとみるのか、といった問題である。

紀元前16世紀から紀元前12世紀へかけて、バビロニアに銀行があつて貨幣の預かり受けと貸付を業務としていた証拠が、粘土板に書かれた帳簿に残っている。当時この銀行が信用創造を行っていたとは考え難いが、資金の仲介ないし変換の機能を果たしていたのは間違いのないであろう。次に、いまから僅か数世紀前、イギリスで銀行が信用創造を始めた。さらに、現代のアメリカでは、銀行が資産で計れば衰退中ながら、オフ・バランスシート業務が隆盛の方向にある。

このように、事柄を長期的または超長期的にみれば、銀行業務の内容ないし性格が変わっていくの

は、むしろ当然と考えられる。われわれはいま、銀行業務が変わり目にある時代に、たまたま遭遇しているのかもしれない。循環論法を承知のうえでいえば、「貨幣として機能するものが貨幣である (“Money is what money does.”)」という言葉を実似て、「いわゆる銀行として機能するものが銀行である (“A bank is what a so-called bank does.”)」と表現できるのかもしれない。以上2点が、衰退論がこのさき展開されていく研究領域ではないか、と考えられる。

参考文献

- [1] Boyd, John H., and Gertler, Mark, “Are Banks Dead? Or Are the Reports Greatly Exaggerated?” *Quarterly Review*, Vol. 18, No. 3, Federal Reserve Bank of Minneapolis, Summer 1994, pp. 2-23.
- [2] D’Arista, Jane W. and Schlesinger, Tom, *The Parallel Banking System*, in: *Transforming the U. S. Financial System*, Ed. by Dymski/Epstein/Polin, pp. 157-199, 1993.
- [3] Federal Reserve Bank of Chicago, *The 30th Annual Conference on Bank Structure and Competition, “The Declining? Role of Banking,” Summary*, May 12-13, 1994.
- [4] Federal Reserve Board, *Flow of Funds Accounts*, various issues.
- [5] Goldsmith, Raymond W., *Financial Structure and Development*, 1969.
- [6] Greenspan, Alan, (アラン・グリーンスパン), 「新しい時代における銀行監督のあり方」, 黒田晁生監訳, 『週刊金融財政事情』, 第45巻, 第29号, 1994年8月1日, pp. 28-36.
- [7] Kaufman, George G. and Mote, Larry R. “Is banking a declining industry? A historical Perspective,” *Economic Perspective*, Federal Reserve Bank of Chicago, Vol. XVIII, Issue 3, May/June 1994, pp. 2-21 (高木による翻訳: 明大商学論叢, 第77巻, 第3・4号, 1995年3月).
- [8] 高木仁, 「アメリカ金融制度改革の長期的展望——1930年代から1990年代へ——」, 『金融経済研究』, 創刊号, 1991年6月, pp. 21-35.
- [9] _____, 「アメリカ金融機関市場の長期的観察——1945年から1992年へ——」, 『明大商学論叢』, 第76巻, 第3号, 1994年3月, pp. 129-50.
- [10] Wheelock, David C., “Is the Banking Industry in Decline? Recent Trends and Future Prospects from a Historical Perspective,” *Federal Reserve Bank of St. Louis, Review*, September/October 1993, pp. 3-22 (高木による翻訳: 明大商学論叢, 第77巻, 第2号, 1994年12月).